

資料 1

農業振興ビジョン 2021 重点事業の進捗状況について

農業振興ビジョン2021 重点事業推進目標進捗管理表

担い手の確保・育成 農業経営の安定化		R1年度 (基準年)	R3年度	R7年度	R12年度	令和7年度末目標達成に向けた取組	所管課
1	認定農業者経営体数	目標	238経営体	292経営体	365経営体	認定農業者制度の周知及び現認定農業者への支援を行う。	農業政策課
		実績	212経営体	243経営体	-		
2	新規就農者数	目標	15人	16人	17人	県と連携し就農相談に対応するとともに、就農希望者を対象に農業の基礎及び実践的な技術を習得するための研修を実施する。	農業政策課
		実績	16人	16人	-		
3	担い手への農地の集積率	目標	15.8%	20.3%	26.0%	人・農地プランや農地中間管理事業等の制度を活用し、農地の出し手と受け手に係る情報収集及び担い手への貸付けを促進する取組を行う。	農業政策課
		実績	13.5%	15.9%	-		
4	賃借権等の設定面積	目標	40ha	50ha	68ha	農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での活動や広報を通して、利用権設定による農地の貸借を促進する。	農業政策課 農業委員会
		実績	38ha	98.5ha	-		
5	ICT等を活用した農業技術又は機器導入件数	目標	3件	7件	12件	市内生産者によるスマート農業の導入を支援する。	農業政策課
		実績	3件	3件	-		
6	農業参入した法人数	目標	2件	2件	2件	農業委員、農地利用最適化推進委員と連携のうえ、農家の法人化の相談等を進めていく。	農業政策課 農業委員会
		実績	2件	3件	-		

農業振興ビジョン2021 重点事業推進目標進捗管理表

地産地消の推進		R1年度 (基準年)	R3年度	R7年度	R12年度	令和7年度末目標達成に向けた取組	所管課	
1	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数	目標	/	2店舗	3店舗	4店舗	食料品スーパー、百貨店等における地場産農産物コーナーの設置を推進する。	農業政策課
		実績	-	3店舗	-	-		
2	地場産農産物の新規加工品数	目標	/	3品	3品	4品	商品開発店舗数を増加させるため、多様な事業者に働きかけを行うとともに、紅赤以外の特産品についてもブランド化を推進する。また、引き続き、農情報ガイドブック「トレトリ」やリーフレットでの情報発信を行う。	農業政策課
		実績	3品	21品	-	-		
3	農業交流施設整備	目標	/	民間活力導入可能性についてのサウンディング調査の実施	-	-	令和3年度までの検討結果を基に、平成29年3月に策定した基本計画を修正する。	農業政策課
		実績	基本計画再検討(R2年度)	サウンディング調査を実施	-	-		
4	市民農園開設支援数	目標	/	2件	2件	2件	引き続き、市民農園、栽培収穫体験農園の開設を支援する。	農業政策課
		実績	0件	3件	/	/		

農業振興ビジョン2021 重点事業推進目標進捗管理表

農地の保全と有効利用		R1年度 (基準年)	R3年度	R7年度	R12年度	令和7年度末目標達成に向けた取組	所管課	
1	基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）	目標	/	18.9%	39.7%	71.7%	基盤整備により、営農環境の改善を行うことで、担い手への農地の集積率の向上が見込まれるため、引き続き整備の推進を図っていく。	農業環境整備課
		実績	13.7%	21.1%	-	-		
2	農業用水路整備箇所数	目標	/	5箇所	8箇所	10年間で80箇所	営農環境の改善としては、水路整備の必要性が高いことから、今後も積極的に整備の推進を図っていく。	農業環境整備課
		実績	6箇所	7箇所	-	-		
3	多面的機能支援事業の活動面積	目標	/	396ha	497ha	622ha	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援していく。	農業環境整備課
		実績	396ha	396ha	-	-		
4	遊休農地面積	目標	/	-	-	-	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用状況調査を踏まえ、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施し中間管理機構へ報告する。	農業委員会
		実績	43.64ha (H27年度)	72.88ha	-	-		

農業振興ビジョン2021 重点事業

1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化

(1) 担い手の確保・育成	令和3年度 of 取組	令和4年度以降 of 取組	所管課	該当ページ
① 認定農業者の確保・育成	認定農業者申請の補助や、認定農業者支援対策事業（農業振興事業費補助金）を実施した。	認定農業者向けの講習会の開催や経営改善に向けたフォローアップの実施、また、経営支援のための補助金を交付する。	農業政策課	P.35
② 認定新規就農者の確保・育成	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援（5名）及び農業後継者支援事業を活用した、計画の目標達成に向けた農業施設や機械等の導入を支援（2件）した。	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援及び目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援などを実施する。	農業政策課	P.35
③ 就農に向けた農業研修の実施	新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修を実施（受講生4名が全員修了）した。	就農準備研修を実施し、新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修を実施する。	農業政策課	P.35
④ 新規参入者への支援	就農希望者や農業参入を目指す企業等への貸付意向のある農地情報の提供などを行った。	就農希望者や農業参入を目指す企業等への貸付意向のある農地情報の提供などを行う。	農業政策課	P.35
⑤ 農業後継者育成支援事業	農業後継者支援事業（農業振興事業費補助金）を実施し、農業後継者団体（1団体）のPR事業等や農業後継者（3名）の自立経営に資する機械・設備導入費の一部を補助した。	農業後継者団体が実施する事業及び新規就農者の自立経営に向けた取組を支援する。	農業政策課	P.35

農業振興ビジョン2021 重点事業

(2) 農業経営の安定化	令和3年度取組	令和4年度以降取組	所管課	該当ページ
① 担い手への農地集積・集約化	実質化した人・農地プランを3地区作成。農地中間管理事業を活用した農地の貸借を16.7haを実施した。	人・農地プランや農地中間管理事業等の制度活用に向けた、農地の出し手と受け手に係る情報収集及び担い手への貸付けを促進する取組の実施する。	農業政策課	P.37
② スマート農業の推進	先進技術を活用した経営モデルを作成した。スマート農業振興事業(農業振興事業費補助金)を実施し、ICT等を活用した農業機械等を導入する生産者を支援(3件)した。	先進技術を活用した経営モデルを作成、確立する。生産現場への技術の普及啓発を行う。市内生産者によるスマート農業の導入を支援する。	農業政策課 見沼グリーンセンター	P.37
③ 見沼農業振興事業	活性化支援事業(農業振興事業費補助金)(2件)及び観光農園等整備事業(1件)を実施した。	見沼田圃の農業の活性化に向けた取組及び観光農園等の整備を支援する。	農業政策課	P.37
④ 農業経営法人化の推進	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、農業経営の法人化を推進した。	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、農業経営の法人化を推進する。	農業政策課	P.37

農業振興ビジョン2021 重点事業

2 地産地消の推進

(1) 流通システムの整備	令和3年度の実施	令和4年度以降の実施	所管課	該当ページ
① 食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置の推進	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置を推進（新規3店舗）した。	引き続き、地場産農産物コーナーの設置を推進する。	農業政策課	P.41
(2) 高付加価値化の推進	令和3年度の実施	令和4年度以降の実施	所管課	該当ページ
① さいたまブランドの推進	市内産農産物の商品化を検討する店舗に対して、原材料の提供や生産者とのマッチングを行った。また、農情報ガイドブック「トレトリ」やリーフレット、ホームページでさいたま市産農産物のPRを行った。	商品開発店舗数を増加させるため、多様な事業者働きかけを行う。また、引き続き、農情報ガイドブック「トレトリ」やリーフレットでの情報発信を行う。	農業政策課	P.43
② 6次産業化推進事業、農商工連携推進事業	県主催の6次産業化講習会等の情報を市内農業者へ提供した。	引き続き、情報提供を行うとともに、農業振興事業費補助金（6次産業化、農商工連携推進事業）の周知も行っていく。	農業政策課	P.43
③ 農情報の積極的な発信	農情報ガイドブック「トレトリ」を23,000部作成し、窓口や直売イベント時に配布した。また、ホームページやツイッターで農情報の発信を行った。	農情報ガイドブックの作成及び配布と、インターネットを活用した農情報の積極的な発信を行う。	農業政策課	P.43
④ 安心・安全な農産物生産の推進	市内農産物の放射性物質検査を実施した。	放射性物質検査について、保健所の検査スケジュールをもとに、生産者等からの要望に応じて検査を実施する。	農業政策課	P.43

農業振興ビジョン2021 重点事業

(3) 農のあるまちづくりの推進	令和3年度取組	令和4年度以降取組	所管課	該当ページ
① 農業交流施設の整備	令和2年度の検討結果を踏まえて、公民連携事業の公募条件、内容等を具体化するためのサウンディング調査を実施した。	令和3年度までの検討結果を基に、平成29年3月に策定した基本計画を修正する。	農業政策課	P.44
② 給食等への取組支援	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員等の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地元農産物を学校給食に導入できるよう支援した。	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地元農産物を学校給食に導入できるよう支援する。	農業政策課 健康教育課	P.44
③ 市民農園、栽培収穫体験農園の支援	農業とふれあえ、自然学習ができ、また生きがいと健康づくりの場として利用できる市民農園の運営を行った。 また、栽培収穫体験農園の開設を支援（3件）した。	市民農園、栽培収穫体験農園の開設を支援するとともに、見沼グリーンセンターにおいて、より多くの市民が利用できるよう、区画数を増加するなど、市民ニーズに対応した市民農園の運営を行う。	農業政策課 見沼グリーンセンター	P.44
④ 援農ボランティア事業	研修を開催し、援農ボランティアの育成を行うとともに農業者へボランティアの紹介を行った。	引き続き、研修を開催し、新たな援農ボランティアを育成するとともに、人手不足の農業者へボランティアの紹介を行う。	見沼グリーンセンター	P.44

農業振興ビジョン2021 重点事業

3 農地の保全と有効利用

(1) 農環境の整備と維持		令和3年度の実施	令和4年度以降の実施	所管課	該当ページ
①	農業基盤整備事業	県営土地改良事業さいたま中央地区において、地域の話し合いを行い、人・農地プランの策定を行うとともに、農地の集積率の向上を推進した。	基盤整備により、営農環境の改善を行うことで、担い手への農地の集積率の向上が見込まれるため、引き続き整備の推進を図っていく。	農業環境整備課	P.48
②	農業用水路整備事業	7箇所の水路整備工事を完了させるとともに、次年度以降の工事着手に向けて、5箇所の水路測量設計業務を実施した。	営農環境の改善としては、水路整備の必要性が高いことから、今後も積極的に整備の推進を図っていく。	農業環境整備課	P.48
③	多面的機能支援事業	多面的機能支援事業について、15地区396haのエリアで、地域団体の活動支援を行った。	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援していく。	農業環境整備課	P.48
(2) 遊休農地対策		令和3年度の実施	令和4年度以降の実施	所管課	該当ページ
①	遊休農地の発生防止対策	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区毎に現地調査を行い、状況写真を撮影し、結果を調査票に記入し整理した。	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用状況調査を踏まえ、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施し中間管理機構へ報告する。	農業委員会	P.50
②	景観作物による遊休農地活用	遊休農地発生防止の一助として、景観作物である「菜の花」を栽培した。	景観作物である「菜の花」の栽培を通じて、遊休農地の発生防止を図っていく。	農業委員会	P.50
③	利用権設定等促進事業	新たな遊休農地の発生防止のためにも、貸し手及び借り手の意向を調査し、農地の貸借を進めた。 (令和4年3月末現在の設定面積231ha)	農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での活動や広報を通して、利用権設定による農地の貸借を促進する。	農業委員会	P.50